



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤田 雅志
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,523	14.5	348	21.3	361	24.0	236	33.6
29年3月期	1,330	16.1	287	20.0	291	20.2	176	9.8

(注) 包括利益 30年3月期 344百万円 (98.3%) 29年3月期 173百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.98	57.96	17.6	21.6	22.9
29年3月期	43.04	42.73	15.1	20.0	21.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 0百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,851	1,498	80.6	366.08
29年3月期	1,505	1,206	79.7	294.48

(参考) 自己資本 30年3月期 1,492百万円 29年3月期 1,200百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	349	54	51	1,122
29年3月期	239	167	122	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	51	29.0	4.4
30年3月期		0.00		18.00	18.00	74	31.0	5.4
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		29.6	

(注) 1. 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円50銭

2. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成29年3月期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	785	9.4	160	6.4	160	2.4	105	7.3	25.76
通期	1,700	11.6	420	20.6	420	16.0	275	16.4	67.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,552,400 株	29年3月期	4,552,400 株
期末自己株式数	30年3月期	476,572 株	29年3月期	477,000 株
期中平均株式数	30年3月期	4,075,477 株	29年3月期	4,108,835 株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,322	9.5	352	23.1	358	22.6	230	32.6
29年3月期	1,207	13.4	286	23.1	292	23.7	173	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.45	56.43
29年3月期	42.22	41.92

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,787	1,476	82.6	362.19
29年3月期	1,471	1,191	81.0	292.28

(参考)自己資本 30年3月期 1,476百万円 29年3月期 1,191百万円

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年5月17日(木)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。当社グループにとって重要な市場であるEC市場においては、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.68ポイント上昇して5.43%となりました。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図っております。

当社株式は平成29年12月22日に、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お取引先様など、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は本件を記念し、当連結会計期間の期末配当金として、1株当たり2.5円の記念増配を実施させていただくことを同日に発表いたしました。期末配当金は普通配当15.5円と合わせて18.0円となります。

更には、9期連続の増収、これにともなう過去最高益を計上することができました。

当連結会計年度では、以下の施策に重点的に取り組みました。

①製品開発の強化

当連結会計年度においては、「WEBCASシリーズ」の中で4製品のメジャーバージョンアップを目標に取り組んでおり、うち3製品は計画通り開発が進みましたが「WEBCAS Auto Relations」のメジャーバージョンアップに関しては、開発途中に新たな仕様を追加したために開発完了時期を延伸いたしました。

また、AIのマーケティング活用に関する実証実験を既存大手顧客3社と取り組むプロジェクトを進行しております。最初に取り組んだ顧客との実証実験では配信時間の最適化を目的としたAIの活用に取り組みました。結果、配信時間を最適化することの効果が確認でき、AIアルゴリズム自体の改善を更に推し進め、現在2社目との実証実験準備に着手している状況です。

これらのプロジェクトと並行し、別の既存大手顧客より要望があり、平成30年3月5日にユーザー一人ひとりの感性を学習するパーソナル人工知能「SENSY」を開発する慶應大発AIベンチャー・SENSY株式会社との業務提携を発表し、WEBCASとパーソナル人工知能「SENSY」との連携開発に着手いたしました。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

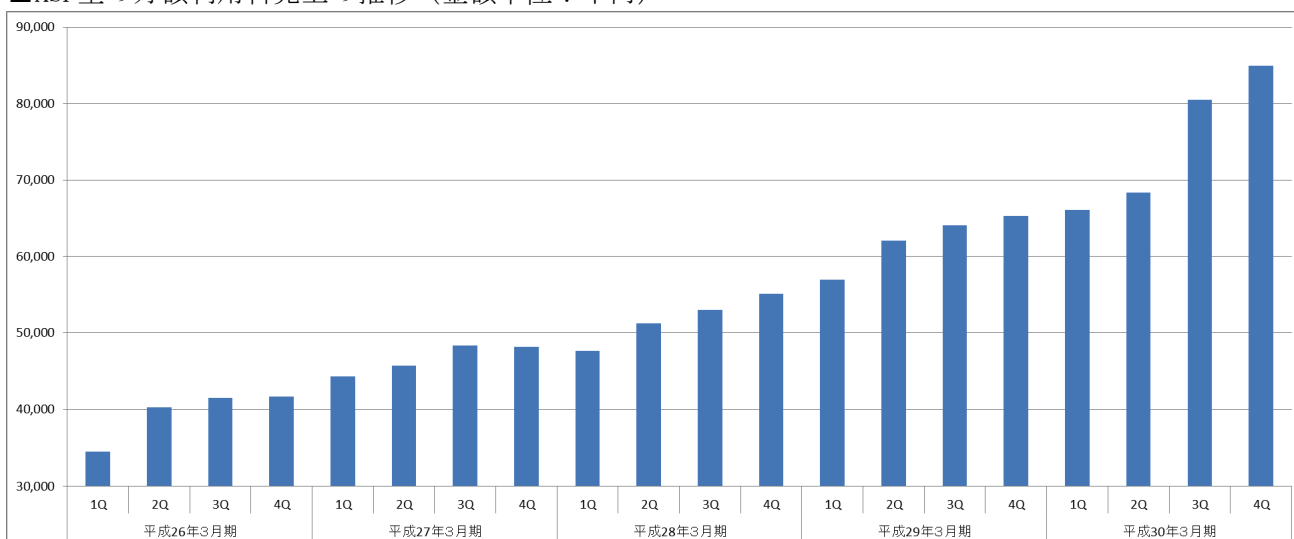
成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。なお、当社には、同一環境を複数の顧客が共同利用する「ASP型」と、顧客専用環境を準備する高価格帯のクラウドサービス「SaaS型」の提供形態があります。

平成29年5月30日には、LINEを活用したマーケティングを加速させるフィードフォース社の「Next ID Alliance」に参加し顧客IDとLINE IDを連携しOne to Oneコミュニケーションを実現するソリューションの提供が可能となりました。

また、当社が2011年8月に資本業務提携したナレッジスイート株式会社（旧社名：ブランドダイアログ株式会社）が平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。同社とは、当社が出資し、両社の提供するアプリケーションを連携したソリューションを提供してまいりました。これまでの共同開発の実績やパートナーシップを生かし、今後もより一層両社のサービス向上、企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの月額利用料の推移は以下のとおりです。

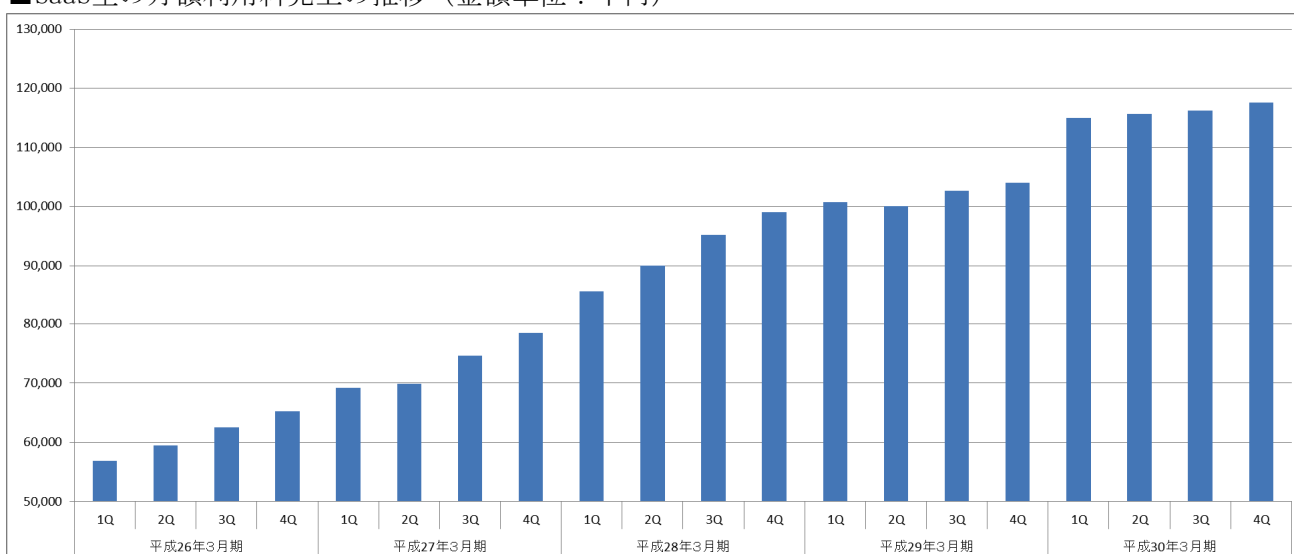
■ASP型の月額利用料売上推移（金額単位：千円）



※第3四半期においては、スポットで約10百万円の超過料金が発生しております。

※第4四半期においては、スポットで約13百万円の超過料金が発生しております。

■SaaS型の月額利用料売上推移（金額単位：千円）



これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は93,178千円増加（前年同期比12.1%増）し、862,795千円となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
クラウドサービス売上高	659,181	769,616	862,795
前期比増減額	+105,093	+110,435	+93,178
前期比増減率	+19.0%	+16.8%	+12.1%

利益につきましては、上記に加えて、新卒入社社員の戦力化が進み中途採用計画を縮小することができ人件費や採用費が効率化したこと、広告宣伝施策の見直しにより費用が低減できたことが主な利益増加要因となりました。

また、保有有価証券の売却益による特別利益が47,905千円、別の保有有価証券の評価損、不要となった固定資産の除却損により特別損失59,449千円を計上いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高1,523,021千円（前年同期比14.5%増）、営業利益348,214千円（前年同期比21.3%増）、経常利益361,931千円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益236,283千円（前年同期比33.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①アプリケーション事業

上述のとおり当連結会計期間では、製品開発の強化とクラウドサービスの強化に取り組んでまいりました。また、中期的な成長ドライバーを育成すべく「人工知能のマーケティング活用」実証実験を進めてまいりました。更には、ライセンス販売型の案件も順調に推移いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は1,228,794千円（前年同期比9.2%増）、売上高総利益率71.8%（前年同期比+0.4ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年比36.1%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年比70.0%増（約1.7倍）と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が昨年度より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同期比49.7%増（約1.5倍）となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は272,367千円（前年同期比49.2%増）、売上高総利益率19.4%（前年同期比+1.8ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は21,859千円（前年同期比3.6%減）、売上高総利益率39.2%（前年同期比△20.6ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	1,125,151	84.6%	1,228,794	80.7%
	売上高総利益率	71.4%	—	71.8%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	182,586	13.7%	272,367	17.9%
	売上高総利益率	17.6%	—	19.4%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	22,687	1.7%	21,859	1.4%
	売上高総利益率	59.8%	—	39.2%	—
合計	売上高（千円）	1,330,425	100.0%	1,523,021	100.0%
	売上高総利益率	63.8%	—	61.9%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態です。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて345,521千円増加し、1,851,111千円(前連結会計年度末比22.9%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が243,283千円増加したことにより234,090千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が12,536千円減少し、無形固定資産が53,362千円、投資その他の資産が70,605千円それぞれ増加したことにより111,431千円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52,806千円増加し、352,158千円(前連結会計年度末比17.6%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が14,031千円減少し、未払法人税等が26,431千円、未払消費税等が13,865千円、未払費用が13,858千円それぞれ増加したことなどにより46,241千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が5,341千円減少し、株式給付引当金が9,489千円、資産除去債務が1,923千円増加したことにより6,565千円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ292,715千円増加し、1,498,953千円(前連結会計年度末比24.3%増)となりました。これは、主に剰余金の配当51,860千円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益236,283千円の計上、その他有価証券評価差額金106,294千円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて243,283千円増加し、1,122,066千円(前連結会計年度末比27.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、349,063千円(前年同期比45.9%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益350,387千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額△97,824千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支払われた資金は、△54,578千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金△167,557千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出△15,674千円、無形固定資産の取得による支出△85,807千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支払われた資金は、△51,732千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金△122,710千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額△51,732千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	81.3	79.7	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	334.8	308.6	345.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマース売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ」をスローガンに掲げ、事業領域の拡大を進めております。経済産業省が発表した「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、今後も増加していくものと見込んでおります。

このような状況下、当社は平成29年5月に発表した中期経営計画では「クロスチャネル対応マーケティングプラットフォームの構築」を中期経営ビジョンに掲げ、ターゲットやメッセージ内容に応じて人工知能が最適な手段（e-mailだけでなく、LINEや紙のDMなど）を選択し、消費者にとって「ちょうどよい」コミュニケーションを実現するプラットフォームの構築に取り組んでおります。

中期経営計画の初年度となる平成30年3月期では、上記経営ビジョンの基幹製品として位置付けるWEBCAS Auto Relationsの全面改良に取り組んでおり、平成31年3月期も引き続き取り組んで行く方針です。

そのような戦略方針のもと、平成31年3月期は以下の2点を重点施策としております。

① 製品開発の強化

今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する開発計画を更新いたしました。平成31年3月期では「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョンとしてe-mailに加えてLINEや紙のDMでもメッセージを自動配信できる機能を実装する計画です。また、それに合わせてLINEメッセージ配信「WEBCAS talk」では、LINEビジネスコネクタだけでなく、LINE@アカウントにも対応できるよう改良する計画です。これにより、顧客企業はe-mail、LINE、紙のDMによるコミュニケーションの最適化をWEBCASワンプラットフォームで実現することができます。

この開発計画にもとづいてエンジニアリソースの調整をはかり、競争優位性が高く品質の高い開発をスピーディに実行してまいります。

② クラウドサービス（SaaS、ASP）の強化

前述の重点施策①「製品開発の強化」と連動した形でプロモーション、営業活動を行い、継続的にクラウドサービスの強化をはかります。具体的には、既存製品の機能改善による製品競争力の強化、新製品サービスや既存製品のバージョンアップ（上記重点施策①）、平成30年3月期まで強化してきた見込案件創出のWebマーケティング手法の維持強化に加えて、平成31年3月期より営業体制を改編・強化し製品問合せに対してよりスピーディかつ確に対応できる体制に改善し受注率向上をはかります。

更には、マーケティングコンサルティング力の向上をはかり、アプリケーションだけでなく、それを使って実行するマーケティング施策内容が顧客企業の売上アップにつながるようコンサルティングサービスのラインナップを拡充いたします。

以上の状況を鑑み、次期の業績予想を以下の通り見込んでおります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	785	9.4	160	6.4	160	2.4	105	7.3	25	76
通期	1,700	11.6	420	20.6	420	16.0	275	16.4	67	47

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,782	1,022,066
受取手形及び売掛金	206,740	187,109
仕掛品	9,123	21,578
貯蔵品	201	245
前払費用	25,473	21,889
繰延税金資産	16,374	17,454
未収入金	10	454
預け金	100,000	100,000
その他	1	—
流動資産合計	1,136,708	1,370,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,031	41,084
減価償却累計額	△6,813	△10,013
建物（純額）	29,217	31,070
工具、器具及び備品	164,307	177,147
減価償却累計額	△81,941	△109,171
工具、器具及び備品（純額）	82,365	67,975
有形固定資産合計	111,582	99,046
無形固定資産		
商標権	482	387
ソフトウェア	81,616	61,943
ソフトウェア仮勘定	12,269	87,968
電話加入権	149	149
のれん	3,903	1,334
無形固定資産合計	98,421	151,784
投資その他の資産		
投資有価証券	94,455	187,449
出資金	100	100
破産更生債権等	54	—
長期前払費用	1,659	301
差入保証金	26,696	29,150
繰延税金資産	35,965	12,480
貸倒引当金	△54	—
投資その他の資産合計	158,876	229,482
固定資産合計	368,881	480,312
資産合計	1,505,589	1,851,111

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,720	8,389
未払金	42,996	30,608
未払費用	30,043	43,902
未払法人税等	56,445	82,877
未払消費税等	20,678	34,543
預り金	8,182	17,863
前受収益	75,778	61,747
賞与引当金	28,735	35,762
その他	-	129
流動負債合計	269,581	315,823
固定負債		
株式給付引当金	9,152	18,642
長期前受収益	10,601	5,259
繰延税金負債	75	568
資産除去債務	9,940	11,864
固定負債合計	29,770	36,335
負債合計	299,351	352,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	659,769	844,192
自己株式	△206,713	△206,142
株主資本合計	1,190,532	1,375,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,192	116,487
為替換算調整勘定	△601	67
その他の包括利益累計額合計	9,590	116,554
新株予約権	320	320
非支配株主持分	5,795	6,552
純資産合計	1,206,238	1,498,953
負債純資産合計	1,505,589	1,851,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,330,425	1,523,021
売上原価	481,416	579,680
売上総利益	849,008	943,340
販売費及び一般管理費	561,898	595,126
営業利益	287,109	348,214
営業外収益		
受取利息	267	28
受取配当金	785	286
持分法による投資利益	-	3,549
受取手数料	120	120
助成金収入	4,073	9,585
未払配当金除斥益	288	165
その他	7	15
営業外収益合計	5,542	13,750
営業外費用		
支払手数料	729	-
為替差損	8	34
持分法による投資損失	72	-
営業外費用合計	810	34
経常利益	291,841	361,931
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,905
特別利益合計	-	47,905
特別損失		
減損損失	29,739	11,091
固定資産除却損	11	146
投資有価証券評価損	1,367	48,211
投資有価証券売却損	1,962	-
特別損失合計	33,079	59,449
税金等調整前当期純利益	258,761	350,387
法人税、住民税及び事業税	93,547	123,261
法人税等調整額	△12,419	△9,914
法人税等合計	81,128	113,346
当期純利益	177,633	237,041
非支配株主に帰属する当期純利益	774	757
親会社株主に帰属する当期純利益	176,859	236,283

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	177,633	237,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,520	106,294
為替換算調整勘定	△603	669
その他の包括利益合計	△4,123	106,964
包括利益	173,510	344,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,737	343,246
非支配株主に係る包括利益	773	758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	331,263	519,877	△44,735	1,128,825
当期変動額					
剰余金の配当			△36,966		△36,966
親会社株主に帰属する当期純利益			176,859		176,859
自己株式の取得				△197,677	△197,677
自己株式の処分		102,161		17,329	119,491
自己株式の消却		△18,369		18,369	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	83,791	139,892	△161,977	61,706
当期末残高	322,420	415,055	659,769	△206,713	1,190,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,712	0	13,712	7,482	5,021	1,155,042
当期変動額						
剰余金の配当						△36,966
親会社株主に帰属する当期純利益						176,859
自己株式の取得						△197,677
自己株式の処分						119,491
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,520	△601	△4,122	△7,162	773	△10,511
当期変動額合計	△3,520	△601	△4,122	△7,162	773	51,195
当期末残高	10,192	△601	9,590	320	5,795	1,206,238

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	415,055	659,769	△206,713	1,190,532
当期変動額					
剰余金の配当			△51,860		△51,860
親会社株主に帰属する当期純利益			236,283		236,283
自己株式の取得					
自己株式の処分				570	570
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,423	570	184,993
当期末残高	322,420	415,055	844,192	△206,142	1,375,526

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,192	△601	9,590	320	5,795	1,206,238
当期変動額						
剰余金の配当						△51,860
親会社株主に帰属する当期純利益						236,283
自己株式の取得						
自己株式の処分						570
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,294	668	106,963		757	107,721
当期変動額合計	106,294	668	106,963	-	757	292,715
当期末残高	116,487	67	116,554	320	6,552	1,498,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,761	350,387
減価償却費	41,355	46,857
のれん償却額	2,676	2,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,706	7,026
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,152	10,060
受取利息及び受取配当金	△1,052	△315
助成金収入	△4,073	△9,585
持分法による投資損益 (△は益)	72	△3,549
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,367	48,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,962	△47,905
固定資産除却損	11	146
減損損失	29,739	11,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,970	19,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△12,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	595	1,664
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	929	3,166
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	37	1,357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,857	13,687
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,423	△5,341
その他	80	300
小計	328,641	436,987
利息及び配当金の受取額	1,052	315
助成金の受取額	4,073	9,585
法人税等の支払額	△94,557	△97,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,210	349,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,804	△15,674
無形固定資産の取得による支出	△92,822	△85,807
投資有価証券の取得による支出	△10,930	-
投資有価証券の売却による収入	0	49,358
差入保証金の差入による支出	-	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,557	△54,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	112,328	-
自己株式の取得による支出	△198,302	-
配当金の支払額	△36,736	△51,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,710	△51,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,665	243,283
現金及び現金同等物の期首残高	930,447	878,782
現金及び現金同等物の期末残高	878,782	1,122,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称 株式会社FUCA、AZIA MARKETING MALAYSIA SDN. BHD.

なお、AZIA MARKETING MALAYSIA SDN. BHD. は平成29年6月1日付で、MARVELOUS INTERNATIONAL SDN. BHD. より商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社グリーゼ

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAZIA MARKETING MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～18年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

③株式給付引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、従業員を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「E S O P信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を従業員の職務等級と役職に応じて退職時に従業員に交付及び給付するものです。なお、E S O P信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度97,308千円、72,972株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「アプリケーション事業」は「WEBCAS」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「コンサルティング事業」は「WEBCAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、ウェブサイトの受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、画像加工・イラストレーション・Flash・ストーリーミング等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。「オーダーメイド開発事業」は「WEBCAS」シリーズの付加機能開発、その他企業業務システム・アプリケーションの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,125,151	182,586	22,687	1,330,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,125,151	182,586	22,687	1,330,425
セグメント利益又は損失(△)	524,302	△1,940	8,480	530,842
セグメント資産	410,786	88,516	2,827	502,130
その他の項目				
減価償却費	37,007	2,097	573	39,678
のれんの償却額	107	2,569	-	2,676
持分法適用会社への投資額	-	6,945	-	6,945
減損損失	29,739	-	-	29,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,446	646	98	151,191

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	アプリケーション 事業	コンサルティング 事業	オーダーメイド開 発事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,228,794	272,367	21,859	1,523,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,228,794	272,367	21,859	1,523,021
セグメント利益	609,854	10,236	4,712	624,802
セグメント資産	416,460	121,838	6,567	544,866
その他の項目				
減価償却費	42,412	2,804	544	45,760
のれんの償却額	-	2,569	-	2,569
持分法適用会社への投資額	-	10,494	-	10,494
減損損失	2,653	-	-	2,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,942	6,167	12	106,122

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,330,425	1,523,021
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	1,330,425	1,523,021

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	530,842	624,802
全社費用（注）	△243,732	△276,588
連結財務諸表の営業利益	287,109	348,214

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	502,130	544,866
全社資産（注）	1,003,458	1,306,245
連結財務諸表の資産合計	1,505,589	1,851,111

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	39,678	45,760	1,676	1,096	41,355	46,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	151,191	106,122	7,239	233	158,431	106,356

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	合計
外部顧客への売上高	1,125,151	182,586	22,687	1,330,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	合計
外部顧客への売上高	1,228,794	272,367	21,859	1,523,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業		
減損損失	29,739	-	-	-	29,739

(注) アプリケーション事業の減損損失は、主に「WEBCAS Auto Relations Ver. 1」において開発した機能を「WEBCAS Auto Relations Ver. 3」の開発により作り替えるため、「WEBCAS Auto Relations Ver. 1」のソフトウェア資産の価値が失われることによるもの及び子会社取得時に計上したのれんを回収可能額まで減額したものであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業		
減損損失	2,653	-	-	8,438	11,091

(注) アプリケーション事業及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、今後の使用見込が不確実で遊休資産となっているソフトウェア等について、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失 (11,091千円) として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	107	2,569	-	-	2,676
当期末残高	-	3,903	-	-	3,903

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	2,569	-	-	2,569
当期末残高	-	1,334	-	-	1,334

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	294.48円	366.08円
1株当たり当期純利益金額	43.04円	57.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.73円	57.96円

- (注) 1. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、当連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数と1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度73,400株、当連結会計年度72,972株であり、当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度73,400株、当連結会計年度73,323株であります。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	176,859	236,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	176,859	236,283
期中平均株式数(株)	4,108,835	4,075,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,720	1,500
(うち新株予約権(株))	(29,720)	(1,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）
該当事項はありません。